



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 第四銀行
 コード番号 8324 URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 並木 富士雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 柴田 憲
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 025-222-4111

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	99,441	4.8	20,651	21.7	13,776	19.5
29年3月期	94,823	△3.6	16,956	△30.3	11,527	△20.3

(注) 包括利益 30年3月期 14,569百万円 (37.8%) 29年3月期 10,571百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	407.22	405.26	4.3	0.3	20.7
29年3月期	336.63	335.07	3.7	0.3	17.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,957,587	336,126	5.3	9,454.80
29年3月期	5,673,726	326,142	5.4	9,102.89

(参考) 自己資本 30年3月期 319,313百万円 29年3月期 310,101百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	178,048	△4,645	△4,750	773,856
29年3月期	149,912	12,131	△4,342	605,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	3,094	26.7	1.0
30年3月期	—	4.50	—	45.00	—	3,049	22.1	0.9
31年3月期(予想)	—	45.00	—	—	—	—	—	—

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。また、当行は、平成30年10月1日付で株式会社北越銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、平成31年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△25.4	5,500	△25.8	158.84
通期	17,800	△13.8	11,600	△15.7	335.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名)、除外 ― 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	34,625,347 株	29年3月期	34,625,347 株
② 期末自己株式数	30年3月期	852,705 株	29年3月期	559,158 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	33,829,729 株	29年3月期	34,242,695 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	78,538	5.8	18,658	22.5	13,489	17.4
29年3月期	74,231	△3.2	15,231	△29.8	11,489	△19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	398.74	396.82
29年3月期	335.52	333.97

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	5,916,232		307,867		5.1		9,099.48	
29年3月期	5,635,239		301,067		5.3		8,823.09	

(参考) 自己資本 30年3月期 307,313百万円 29年3月期 300,569百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%		円 銭
第2四半期(累計)	7,300	△30.4	5,300	△29.4		153.06
通期	15,100	△19.0	10,900	△19.1		314.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1.【経営成績・財政状態の概況】(1)【経営成績】をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1)経営成績	P. 2
(2)財政状態	P. 2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)連結貸借対照表	P. 3
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5)連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(企業結合等関係)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 16
(1)貸借対照表	P. 16
(2)損益計算書	P. 19
(3)株主資本等変動計算書	P. 21
(4)財務諸表に関する注記事項	P. 23
(継続企業の前提に関する注記)	P. 23
5. その他	P. 23
役員の異動	P. 23

※平成29年度決算説明資料

1.【経営成績・財政状態の概況】

(1)【経営成績】

①当期の経営成績

当連結会計年度の損益状況につきましては、以下のとおりであります。

経常収益は、株式等売却益及び貸倒引当金戻入益等の増加を主因として、前期比46億17百万円増加の994億41百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コスト及び国債等債券売却損の増加を主因として、前期比9億22百万円増加の787億89百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比36億95百万円増益の206億51百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比22億48百万円増益の137億76百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・銀行業

第四銀行では、預金は期中1,519億円増加し、期末残高は4兆6,413億円となりました。貸出金は期中910億円増加し、期末残高は3兆2,461億円となりました。有価証券は期中42億円減少し、期末残高は1兆7,586億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前期比43億円増加し、785億38百万円、セグメント利益(経常利益)は前期比34億27百万円増益の186億58百万円となりました。

・リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前期比4億31百万円減少し、172億49百万円、セグメント利益(経常利益)は前期比1億24百万円減益の8億19百万円となりました。

・証券業

証券業の収益面につきましては、経常収益は前期比5億84百万円増加し、37億51百万円、セグメント利益(経常利益)は前期比4億38百万円増益の10億77百万円となりました。

②今後の見通し

平成31年3月期の業績につきましては連結経常利益は178億円、親会社株主に帰属する当期純利益は116億円を見込んでおります。また、当行単体では経常利益は151億円、当期純利益は109億円を見込んでおります。

業績予想の前提として、国内金利については横ばいで推移するものと見込んでおります。また、単体のネット信用コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-償却債権取立益)は、通期で5億円を想定しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

(2)【財政状態】

預金につきましては、期中1,513億円増加し、期末残高は4兆6,267億円となりました。貸出金につきましては、期中933億円増加し、期末残高は3兆2,360億円となりました。有価証券につきましては、期中33億円減少し、期末残高は1兆7,625億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加額が減少したことなどから前期比281億円増加し、1,780億円の流入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから前期比167億円減少し、46億円の流出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことなどから前期比4億円減少の47億円の流出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期中1,686億円増加して、期末残高は7,738億円となりました。

(3)【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当行では、銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としております。

当期の配当につきましては、資本増強とバランスをとりながら継続的な株主還元を実施するという基本方針のもと、期末配当を1株当たり45円といたしました。なお、中間配当につきましては、平成29年10月1日付の株式併合(普通株式10株を1株に併合)前の基準となるため、1株当たり4円50銭とさせていただきます。

また、平成30年10月1日を予定している株式会社北越銀行との経営統合により、当行の株式は新設する持株会社の株式に移行いたしますので、当行が株主の皆さまに実施する剰余金の配当は、平成31年3月期の中間配当が最後となります。平成31年3月期の中間配当につきましては、1株当たり45円を予定しております。

なお、持株会社で実施する平成31年3月期の期末配当につきましては、現段階で未定ですが、経営統合後も株主の皆さまへの適切な利益還元を基本として、業績を踏まえつつ長期安定配当に努めていく方針です。持株会社による配当予定額は開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

2.【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	606,548	775,395
買入金銭債権	15,554	15,313
商品有価証券	1,873	1,715
有価証券	1,765,941	1,762,555
貸出金	3,142,667	3,236,059
外国為替	11,506	9,479
その他資産	72,269	101,059
有形固定資産	44,451	43,484
建物	10,791	10,276
土地	29,665	29,569
その他の有形固定資産	3,994	3,637
無形固定資産	13,440	12,209
ソフトウェア	13,041	11,718
その他の無形固定資産	398	491
繰延税金資産	765	822
支払承諾見返	13,065	12,330
貸倒引当金	△14,358	△12,836
資産の部合計	5,673,726	5,957,587
負債の部		
預金	4,475,436	4,626,744
譲渡性預金	219,063	193,248
売現先勘定	-	36,735
債券貸借取引受入担保金	261,329	326,708
借入金	309,754	357,105
外国為替	208	144
その他負債	45,231	45,541
役員賞与引当金	91	100
退職給付に係る負債	2,786	811
役員退職慰労引当金	34	33
睡眠預金払戻損失引当金	385	2,088
偶発損失引当金	830	770
特別法上の引当金	12	11
繰延税金負債	13,832	13,566
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,520
支払承諾	13,065	12,330
負債の部合計	5,347,584	5,621,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,152	25,179
利益剰余金	197,851	208,533
自己株式	△2,831	△4,240
株主資本合計	252,949	262,249
その他有価証券評価差額金	52,648	51,126
繰延ヘッジ損益	△361	△380
土地再評価差額金	6,988	6,984
退職給付に係る調整累計額	△2,123	△666
その他の包括利益累計額合計	57,151	57,064
新株予約権	498	554
非支配株主持分	15,542	16,258
純資産の部合計	326,142	336,126
負債及び純資産の部合計	5,673,726	5,957,587

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	94,823	99,441
資金運用収益	49,520	48,991
貸出金利息	29,608	29,051
有価証券利息配当金	19,373	19,421
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	217	209
その他の受入利息	320	308
役務取引等収益	17,683	19,129
その他業務収益	4,572	4,865
その他経常収益	23,047	26,454
貸倒引当金戻入益	24	683
償却債権取立益	985	805
その他の経常収益	22,037	24,964
経常費用	77,866	78,789
資金調達費用	4,533	4,784
預金利息	1,042	780
譲渡性預金利息	38	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	0
売現先利息	-	614
債券貸借取引支払利息	2,252	2,014
借入金利息	187	149
その他の支払利息	1,009	1,198
役務取引等費用	4,748	4,630
その他業務費用	2,231	3,098
営業経費	48,261	47,087
その他経常費用	18,092	19,190
その他の経常費用	18,092	19,190
経常利益	16,956	20,651
特別利益	4	3
固定資産処分益	0	2
金融商品取引責任準備金取崩額	3	1
特別損失	277	57
固定資産処分損	34	46
減損損失	242	10
税金等調整前当期純利益	16,683	20,598
法人税、住民税及び事業税	4,768	6,539
法人税等調整額	△416	△425
法人税等合計	4,351	6,113
当期純利益	12,331	14,484
非支配株主に帰属する当期純利益	804	708
親会社株主に帰属する当期純利益	11,527	13,776

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,331	14,484
その他の包括利益	△1,760	84
その他有価証券評価差額金	△4,120	△1,353
繰延ヘッジ損益	61	△19
退職給付に係る調整額	2,299	1,457
包括利益	10,571	14,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,534	13,691
非支配株主に係る包括利益	1,036	877

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,987	193,584	△6,777	245,571
当期変動額					
剰余金の配当			△3,106		△3,106
親会社株主に帰属する当期純利益			11,527		11,527
自己株式の取得				△1,505	△1,505
自己株式の処分		△60		579	518
自己株式の消却		△774	△4,097	4,871	-
土地再評価差額金の取崩			△56		△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△835	4,267	3,945	7,378
当期末残高	32,776	25,152	197,851	△2,831	252,949

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	57,002	△422	6,931	△4,423	59,088	508	14,515	319,683
当期変動額								
剰余金の配当								△3,106
親会社株主に帰属する当期純利益								11,527
自己株式の取得								△1,505
自己株式の処分								518
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,353	61	56	2,299	△1,936	△10	1,026	△919
当期変動額合計	△4,353	61	56	2,299	△1,936	△10	1,026	6,458
当期末残高	52,648	△361	6,988	△2,123	57,151	498	15,542	326,142

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,152	197,851	△2,831	252,949
当期変動額					
剰余金の配当			△3,065		△3,065
親会社株主に帰属する当期純利益			13,776		13,776
自己株式の取得				△1,817	△1,817
自己株式の処分			△32	407	375
土地再評価差額金の取崩			3		3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27	10,682	△1,409	9,300
当期末残高	32,776	25,179	208,533	△4,240	262,249

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	52,648	△361	6,988	△2,123	57,151	498	15,542	326,142
当期変動額								
剰余金の配当								△3,065
親会社株主に帰属する当期純利益								13,776
自己株式の取得								△1,817
自己株式の処分								375
土地再評価差額金の取崩								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,522	△19	△3	1,457	△87	55	715	683
当期変動額合計	△1,522	△19	△3	1,457	△87	55	715	9,984
当期末残高	51,126	△380	6,984	△666	57,064	554	16,258	336,126

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,683	20,598
減価償却費	2,725	3,930
減損損失	242	10
貸倒引当金の増減(△)	△1,246	△1,522
偶発損失引当金の増減(△)	△176	△59
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△484	122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△69	1,703
資金運用収益	△49,520	△48,991
資金調達費用	4,533	4,784
有価証券関係損益(△)	△2,378	△2,182
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	34	44
商品有価証券の純増(△)減	378	158
貸出金の純増(△)減	△192,852	△93,391
預金の純増減(△)	129,596	151,308
譲渡性預金の純増減(△)	19,865	△25,815
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	112,687	47,350
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	51	△194
コールローン等の純増(△)減	952	242
コールマネー等の純増減(△)	—	36,735
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	69,281	65,379
外国為替(資産)の純増(△)減	△303	2,027
外国為替(負債)の純増減(△)	77	△64
資金運用による収入	48,724	47,133
資金調達による支出	△4,603	△5,013
その他	527	△21,719
小計	154,720	182,579
法人税等の支払額	△4,807	△4,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,912	178,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△562,920	△646,938
有価証券の売却による収入	351,924	423,380
有価証券の償還による収入	228,873	220,677
有形固定資産の取得による支出	△2,162	△1,032
無形固定資産の取得による支出	△3,693	△844
有形固定資産の売却による収入	110	112
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,131	△4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,106	△3,065
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△123
自己株式の取得による支出	△1,505	△1,817
自己株式の売却による収入	279	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,342	△4,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,702	168,653
現金及び現金同等物の期首残高	447,500	605,202
現金及び現金同等物の期末残高	605,202	773,856

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計期間(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務など金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね8割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行本支店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核業務と位置づけております。

「リース業」は、連結子会社の第四リース株式会社であり、総合リース業務を行っております。

「証券業」は、連結子会社の第四証券株式会社であり、証券業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	76,719	16,791	3,746	97,257	2,773	100,030	△589	99,441
セグメント間の内部経常収益	1,819	458	4	2,282	1,686	3,969	△3,969	—
計	78,538	17,249	3,751	99,539	4,460	103,999	△4,558	99,441
セグメント利益	18,658	819	1,077	20,555	1,333	21,889	△1,237	20,651
セグメント資産	5,916,232	49,679	21,425	5,987,337	23,340	6,010,678	△53,090	5,957,587
セグメント負債	5,608,364	36,295	8,966	5,653,626	12,846	5,666,473	△45,012	5,621,461
その他の項目								
減価償却費	3,560	279	34	3,874	23	3,897	32	3,930
資金運用収益	49,513	148	195	49,857	302	50,159	△1,168	48,991
資金調達費用	4,735	143	6	4,885	6	4,892	△108	4,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,404	386	18	1,809	52	1,862	14	1,876

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,237百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△53,090百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△45,012百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額 32百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,168百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△108百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	34,170	25,711	16,643	22,915	99,441

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	10	—	—	10	—	10

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,102円89銭	9,454円80銭
1株当たり当期純利益金額	336円63銭	407円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	335円07銭	405円26銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	326,142	336,126
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,040	16,812
(うち新株予約権)	498	554
(うち非支配株主持分)	15,542	16,258
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	310,101	319,313
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,066	33,772

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 163千株、当連結会計年度 110千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,527	13,776
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,527	13,776
普通株式の期中平均株式数	千株	34,242	33,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	159	163
うち新株予約権	千株	159	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注)1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 194千株、当連結会計年度 136千株

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(企業結合等関係)

追加情報

当行と株式会社北越銀行との経営統合について

当行と株式会社北越銀行(取締役頭取 佐藤勝弥、以下「北越銀行」といいます、当行と北越銀行を総称して「両行」といいます。))は、平成30年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により平成30年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、平成30年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成いたしました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の経緯・目的

当行と北越銀行は、明治初期から今日に至るまでの長きにわたり、ともに新潟県に本店を置く地方銀行として、地域の皆様に支えられながら、地方銀行としての役割・使命を果たすことで、確固たる経営基盤を構築してまいりました。

しかしながら、人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタル化の動きが進展する中で、金融サービスのIT化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行は従来、新潟県との地方創生に係る包括連携協定の締結や協調融資の組成等を通じて、地域の発展という共通目的に向けて協力するとともに、現金輸送車の共同運行といった業務の効率化等に係る連携も図ってまいりましたが、両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客様及び地域の皆様に最も貢献できるとの判断に至りました。両行は、本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向け協議・検討を進めていくことについて平成29年4月5日付で基本合意し、本株式移転による共同持株会社の成立日(本株式移転の効力発生日)を平成30年10月1日(予定)とすることとしておりましたが、平成30年3月23日、両行が「対等の精神」に則り本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

①株式移転の方法

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

②本株式移転に係る割当ての内容

会社名	第四銀行	北越銀行
株式移転比率	1	0.5

(注1)株式の割当比率

当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、北越銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.5株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならぬ共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画書の作成後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合又は当該事由が生じた場合等においては、両行で協議のうえ、変更することがあります。

(注2)共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式:45,876,355株

上記は、当行の平成30年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(34,625,347株)及び北越銀行の平成30年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(24,514,280株)を前提として算出しております。但し、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、それぞれが所有する自己株式(但し、当行の所有する自己株式については、当行の信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)に係る第四銀行職員持株会専用信託の信託財産であるもの(所有名義「野村信託銀行株式会社(第四銀行職員持株会専用信託口)」)を除きます。以下同じです。)の全部を消却する予定であるため、当行の平成30年3月31日時点における自己株式数(742,205株)及び北越銀行の平成30年3月31日時点における自己株式数(527,854株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、当行又は北越銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成30年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(注3)単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その所有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能とする予定です。

(3)本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際し、当行及び北越銀行がそれぞれ発行している各新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。なお、両行は、新株予約権付社債を発行していません。

2. 本株式移転の日程

平成30年3月23日(金)	本経営統合契約書の締結に係る取締役会決議 本経営統合契約書の締結(両行)
平成30年3月31日(土)	定時株主総会に係る基準日(両行)
平成30年5月11日(金)	本株式移転計画書の作成に係る取締役会決議 本株式移転計画書の作成(両行)
平成30年6月26日(火)(予定)	定時株主総会開催(本株式移転計画の承認決議)(両行)
平成30年9月26日(水)(予定)	東京証券取引所上場廃止日(両行)
平成30年10月1日(月)(予定)	共同持株会社の成立日(本株式移転の効力発生日) 共同持株会社の株式上場日

(注) 今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

3. 本株式移転の当事会社の概要(平成30年3月末時点)

名 称	株式会社第四銀行	株式会社北越銀行
所在地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1	新潟県長岡市大手通二丁目 2番地14
代表者の役職・氏名	取締役頭取 並木 富士雄	取締役頭取 佐藤 勝弥
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	32,776百万円	24,538百万円
創 立 年 月 日	明治6年11月2日	明治11年12月20日
発行済株式数	34,625,347株	24,514,280株
決 算 期	3月31日	3月31日

4. 本株式移転により新たに設立する会社

商号	株式会社 第四北越フィナンシャルグループ (英文表示:Daishi Hokuetsu Financial Group, Inc.)
本店所在地	新潟県長岡市大手通二丁目2番地 14
主な本社機能所在地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地1
資本金	30,000 百万円
決算期	3月 31 日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん(又は負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 【個別財務諸表及び主な注記】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	606,258	774,756
現金	36,640	36,360
預け金	569,618	738,396
買入金銭債権	15,554	15,313
商品有価証券	1,824	1,662
商品国債	104	61
商品地方債	1,719	1,600
有価証券	1,762,894	1,758,610
国債	692,258	578,565
地方債	209,830	245,709
社債	206,763	240,462
株式	130,833	139,263
その他の証券	523,207	554,608
貸出金	3,155,142	3,246,170
割引手形	12,320	13,130
手形貸付	66,299	64,299
証書貸付	2,696,736	2,760,679
当座貸越	379,785	408,061
外国為替	11,506	9,479
外国他店預け	11,506	9,475
買入外国為替	-	3
その他資産	22,856	52,627
前払費用	15	103
未収収益	4,978	4,936
金融派生商品	8,042	7,849
金融商品等差入担保金	3,432	5,696
その他の資産	6,387	34,041
有形固定資産	42,479	41,526
建物	10,489	9,983
土地	29,138	29,044
リース資産	316	143
その他の有形固定資産	2,534	2,355
無形固定資産	13,304	12,047
ソフトウェア	12,886	11,570
リース資産	37	3
その他の無形固定資産	380	473
前払年金費用	2,143	1,853
支払承諾見返	13,065	12,330
貸倒引当金	△11,792	△10,145
資産の部合計	5,635,239	5,916,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	4,489,387	4,641,357
当座預金	231,762	273,650
普通預金	2,616,923	2,784,351
貯蓄預金	26,874	26,170
通知預金	21,151	15,251
定期預金	1,480,661	1,463,104
その他の預金	112,013	78,829
譲渡性預金	224,703	198,838
売現先勘定	-	36,735
債券貸借取引受入担保金	261,329	326,708
借入金	300,693	347,941
借入金	300,693	347,941
外国為替	208	144
売渡外国為替	169	122
未払外国為替	39	21
その他負債	24,413	23,724
未決済為替借	3	160
未払法人税等	945	2,752
未払費用	3,972	3,668
前受収益	1,380	1,061
金融派生商品	8,113	4,873
金融商品等受入担保金	188	1,235
リース債務	354	146
その他の負債	9,455	9,826
役員賞与引当金	91	88
退職給付引当金	1,211	1,026
睡眠預金払戻損失引当金	385	2,088
偶発損失引当金	830	770
繰延税金負債	12,329	11,090
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,520
支払承諾	13,065	12,330
負債の部合計	5,334,171	5,608,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	194,421	204,817
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	168,910	179,306
固定資産圧縮積立金	673	656
別途積立金	147,334	154,334
繰越利益剰余金	20,903	24,316
自己株式	△2,831	△4,240
株主資本合計	243,002	251,989
その他有価証券評価差額金	50,939	48,719
繰延ヘッジ損益	△361	△380
土地再評価差額金	6,988	6,984
評価・換算差額等合計	57,566	55,324
新株予約権	498	554
純資産の部合計	301,067	307,867
負債及び純資産の部合計	5,635,239	5,916,232

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	74,231	78,538
資金運用収益	49,908	49,513
貸出金利息	29,306	28,737
有価証券利息配当金	20,067	20,263
コールローン利息	0	0
預け金利息	218	209
その他の受入利息	316	303
役務取引等収益	14,549	15,327
受入為替手数料	5,025	4,857
その他の役務収益	9,524	10,469
その他業務収益	3,407	3,733
外国為替売買益	1,382	1,756
商品有価証券売買益	-	2
国債等債券売却益	1,681	1,164
国債等債券償還益	0	16
金融派生商品収益	342	787
その他の業務収益	0	5
その他経常収益	6,366	9,963
貸倒引当金戻入益	319	1,029
償却債権取立益	970	793
株式等売却益	3,441	4,276
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	1,634	3,863
経常費用	59,000	59,879
資金調達費用	4,475	4,735
預金利息	1,043	780
譲渡性預金利息	39	26
コールマネー利息	2	0
売現先利息	-	614
債券貸借取引支払利息	2,252	2,014
借入金利息	131	105
金利スワップ支払利息	1,004	1,192
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	5,328	5,166
支払為替手数料	712	697
その他の役務費用	4,616	4,469
その他業務費用	2,230	3,098
商品有価証券売却損	12	-
国債等債券売却損	2,065	3,091
国債等債券償還損	-	4
国債等債券償却	153	2
営業経費	44,360	42,998
その他経常費用	2,605	3,880
貸出金償却	1,208	1,179
株式等売却損	675	372
株式等償却	29	45
その他の経常費用	691	2,282
経常利益	15,231	18,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	274	56
固定資産処分損	31	46
減損損失	242	10
税引前当期純利益	14,957	18,601
法人税、住民税及び事業税	3,768	5,407
法人税等調整額	△300	△295
法人税等合計	3,468	5,112
当期純利益	11,489	13,489

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	32,776	18,635	835	19,470	25,510	164,681	190,192	△6,777	235,662
当期変動額									
剰余金の配当						△3,106	△3,106		△3,106
当期純利益						11,489	11,489		11,489
自己株式の取得								△1,505	△1,505
自己株式の処分			△60	△60				579	518
自己株式の消却			△774	△774		△4,097	△4,097	4,871	-
土地再評価差額金の取崩						△56	△56		△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△835	△835	-	4,229	4,229	3,945	7,340
当期末残高	32,776	18,635	-	18,635	25,510	168,910	194,421	△2,831	243,002

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,941	△422	6,931	61,450	508	297,622
当期変動額						
剰余金の配当						△3,106
当期純利益						11,489
自己株式の取得						△1,505
自己株式の処分						518
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,002	61	56	△3,884	△10	△3,894
当期変動額合計	△4,002	61	56	△3,884	△10	3,445
当期末残高	50,939	△361	6,988	57,566	498	301,067

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	32,776	18,635	-	18,635	25,510	168,910	194,421	△2,831	243,002
当期変動額									
剰余金の配当						△3,065	△3,065		△3,065
当期純利益						13,489	13,489		13,489
自己株式の取得								△1,817	△1,817
自己株式の処分						△32	△32	407	375
土地再評価差額金の取崩						3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,395	10,395	△1,409	8,986
当期末残高	32,776	18,635	-	18,635	25,510	179,306	204,817	△4,240	251,989

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	50,939	△361	6,988	57,566	498	301,067
当期変動額						
剰余金の配当						△3,065
当期純利益						13,489
自己株式の取得						△1,817
自己株式の処分						375
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,219	△19	△3	△2,242	55	△2,186
当期変動額合計	△2,219	△19	△3	△2,242	55	6,800
当期末残高	48,719	△380	6,984	55,324	554	307,867

(注)「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	当事業年度期首残高	当事業年度中の変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	691百万円	△18百万円	673百万円
別途積立金	140,334百万円	7,000百万円	147,334百万円
繰越利益剰余金	23,655百万円	△2,752百万円	20,903百万円

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	当事業年度期首残高	当事業年度中の変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	673百万円	△16百万円	656百万円
別途積立金	147,334百万円	7,000百万円	154,334百万円
繰越利益剰余金	20,903百万円	3,412百万円	24,316百万円

(4)【財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5.【その他】

【役員の異動】

1. 代表取締役の異動

(1) 役職位の異動

平成30年6月26日開催予定の第207期定時株主総会後の取締役会において選任の予定
 取締役副頭取(代表取締役) 長谷川 聡 (現 専務取締役(代表取締役))
 専務取締役(代表取締役) 渡邊 卓也 (現 常務取締役)

(2) 退任予定取締役

平成30年6月26日開催予定の第207期定時株主総会をもって退任の予定
 取締役副頭取(代表取締役) 佐々木 広介
 (平成30年6月27日付で第四リース株式会社の代表取締役会長に就任の予定)

2. その他の役員異動

(1) 監査等委員でない取締役

(i) 役職位の異動

平成30年6月26日開催予定の第207期定時株主総会後の取締役会において選任の予定
 常務取締役 殖栗 道郎 (現 取締役兼執行役員 グループ戦略企画部長)

(ii) 新任取締役候補

平成30年6月26日開催予定の第207期定時株主総会にはかられる新任の取締役候補者
 常務取締役 進藤 博 (現 執行役員 上越ブロック営業本部長 高田営業部長兼本町出張所長)
 取締役兼執行役員 柴田 憲 (現 総合企画部長)

(iii) 退任予定取締役

平成30年6月26日開催予定の第207期定時株主総会をもって退任の予定
 常務取締役 宮沢 啓嗣
 (平成30年6月26日付で一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターの理事長に就任の予定)
 常務取締役 大沼 公成
 (平成30年6月27日付で第四証券株式会社の代表取締役社長に就任の予定)

(2) 監査等委員である取締役

(i) 新任取締役候補

平成30年6月26日開催予定の第207期定時株主総会にはかられる新任の取締役候補者
 監査等委員 宮本 信秋 (現 執行役員 コンサルティング推進部長)
 監査等委員(社外取締役) 藤倉 勝明 (現 東北電力株式会社 執行役員 火力原子力本部燃料部長)

(ii)退任予定取締役

平成30年6月26日開催予定の第207期定時株主総会をもって退任の予定

監査等委員 田中 信也

(平成30年6月27日付で株式会社エヌ・シー・エスの代表取締役社長に就任の予定)

監査等委員(社外取締役) 佐々木 隆志

(参考)

平成30年6月26日に就任予定の執行役員

執行役員 堀 岳彦 (現 白山支店長)

執行役員 坂井 克敏 (現 東京支店長)

執行役員 小林 俊之 (現 事務統括部長)

執行役員 牧 利幸 (現 三条支店長兼三条東支店長)

平成29年度決算説明資料

株式会社 第四銀行

【 目 次 】

I 平成29年度決算ダイジェスト	—	1
II 平成29年度決算の概況	—	
1. 損益状況	単・連 ……………	7
2. 業務純益	単 ……………	8
3. 主要勘定残高	単 ……………	9
(1) 未残	単 ……………	9
(2) 平残	単 ……………	9
(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳	単 ……………	10
(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高	単 ……………	10
4. 利鞘	単 ……………	10
(1) 全店分	単 ……………	10
(2) 国内業務部門分	単 ……………	11
5. 有価証券	単 ……………	11
(1) 損益	単 ……………	11
(2) 有価証券等に対する引当	単 ……………	11
(3) 有価証券の評価損益	単・連 ……………	11
6. 自己資本比率	単・連 ……………	13
7. ROE	単 ……………	13
III 貸出金等の状況	—	
1. 金融再生法開示債権	単 ……………	14
2. リスク管理債権	単・連 ……………	15
3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況	単・連 ……………	16
(1) 償却・引当基準	単 ……………	16
(2) 貸倒引当金等の状況	単・連 ……………	16
4. 自己査定状況	単 ……………	17
5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単 ……………	17
6. 業種別貸出状況等	単 ……………	18
(1) 業種別貸出金	単 ……………	18
(2) 業種別リスク管理債権	単 ……………	18
(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比	単 ……………	19
(4) 個人ローン残高	単 ……………	19
(5) 中小企業等貸出比率	単 ……………	19
IV 30年度業績予想	—	
1. 単体	単 ……………	20
2. 連結	連 ……………	20

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
 3. 「II 平成29年度決算の概況」以下の29年3月期比、29年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I 平成29年度決算ダイジェスト

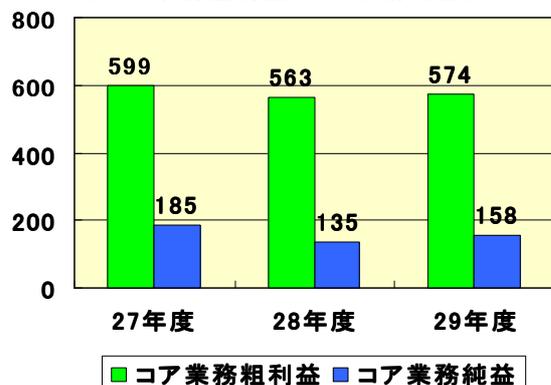
1. 損益の状況

- コア業務粗利益…対前年比11億円増益の574億円となりました。
資金利益が減少したものの、役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益がそれぞれ増加いたしました。
- コア業務純益…対前年比23億円増益の158億円となりました。
- 実質業務純益…国債等債券損益が減少したものの、コア業務純益が増益となったことから、対前年比9億円増益の139億円となりました。
- 経常利益…株式等関係損益が11億円増加したことに加え、ネット信用コストが5億円減少したことから対前年比34億円増益の186億円となりました。
- 当期純利益…対前年比20億円増益の134億円となりました。

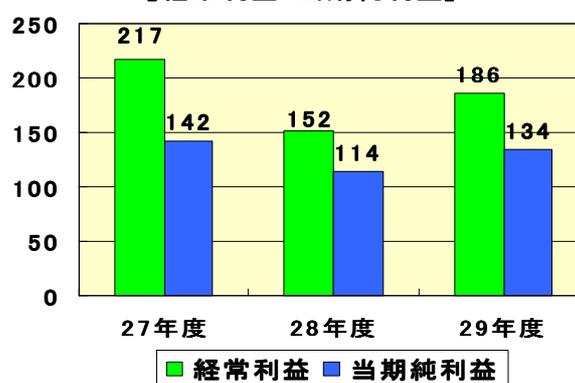
(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
業務粗利益	555	558	△ 2
(うちコア業務粗利益)	(574)	(563)	(11)
資金利益	447	454	△ 6
役務取引等利益	101	92	9
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	(25)	(17)	(8)
経費	416	427	△ 11
人件費	228	236	△ 7
物件費	164	162	2
実質業務純益	139	130	9
コア業務純益	158	135	23
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	139	130	9
臨時損益	46	21	25
うち不良債権処理額(△)	14	16	△ 1
うち貸倒引当金戻入益	10	3	7
うち償却債権取立益	7	9	△ 1
うち株式等関係損益	38	27	11
経常利益	186	152	34
特別損益	△ 0	△ 2	2
当期純利益	134	114	20

【コア業務粗利益・コア業務純益】



【経常利益・当期純利益】



(1) 業務粗利益、コア業務粗利益

- 業務粗利益…対前年比2億円減益の555億円
 役務取引等利益が9億円増加したものの、資金利益が6億円、その他業務利益が5億円それぞれ減少したことによるものです。
- コア業務粗利益…対前年比11億円増益の574億円
- ・資金利益…対前年比6億円減益の447億円
 有価証券利息配当金は1億円増加したものの、貸出金利息が5億円減少したことに加え、外貨調達コストの上昇等により資金調達費用が2億円増加したことが要因です。
 - ・役務取引等利益…対前年比9億円増益の101億円
 シンジケートローンやM&A・事業承継等の各種金融ソリューション受入手数料や投資信託関連手数料が増加したことが要因です。
 - ・その他業務利益(除く国債等債券損益)…対前年比8億円増益の25億円
 お客様の為替リスクや金利リスクのヘッジを目的としたデリバティブ収益の増加が要因です。
 - ・国債等債券損益…対前年比13億円減益の△19億円

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
業務粗利益	555	558	△ 2
(うちコア業務粗利益)	(574)	(563)	(11)
資金利益	447	454	△ 6
(うち貸出金利息)	(287)	(293)	(△ 5)
(うち有価証券利息配当金)	(202)	(200)	(1)
(うち資金調達費用)	(△ 47)	(△ 44)	(△ 2)
役務取引等利益	101	92	9
その他業務利益	6	11	△ 5
(除く国債等債券損益)	(25)	(17)	(8)
(うち国債等債券損益)	(△ 19)	(△ 5)	(△ 13)

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(2) 経費

- 経費…対前年比11億円減少の416億円
- ・人件費…対前年比7億円減少の228億円
 基幹系システム共同化対応に伴う時間外勤務手当の減少が主因です。
 - ・物件費…対前年比2億円増加の164億円
 基幹系システム共同化の減価償却費の増加が主因です。
 - ・税金…対前年比6億円減少の23億円
 前年度のシステム共同化投資による消費税の減少が主因です。

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
経費	416	427	△ 11
人件費	228	236	△ 7
物件費	164	162	2
税金	23	29	△ 6

(3) 実質業務純益、コア業務純益

- 実質業務純益…対前年比9億円増益の139億円
 業務粗利益が2億円の減益となり、経費が11億円減少したことから、対前年比9億円の増益となりました。
- コア業務純益…対前年比23億円増益の158億円

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)

※コア業務純益＝業務粗利益(除く国債等債券損益)－経費(除く臨時費用分)

(4) 経常利益、当期純利益

- 経常利益…対前年比34億円増益の186億円
 ○当期純利益…対前年比20億円増益の134億円
 ・ネット信用コスト…対前年比5億円減少の△3億円
 前年は3億円の戻入だった貸倒引当金が10億円の戻入となったことを主因に、ネット信用コストは5億円減少いたしました。
 ・株式等関係損益…対前年比11億円増加の38億円
 株式等売却益は8億円増加、株式等売却損が3億円減少した結果、株式等関係損益全体では対前年比11億円増加いたしました。
 ・特別損益…対前年比2億円増益の△0億円
 ・法人税等税金関連費用は税引前当期純利益の増加等に伴い16億円増加いたしました。
 ・結果、当期純利益は対前年比20億円増益の134億円となりました。

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
経常利益	186	152	34
特別損益	△0	△2	2
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	0	2	△2
税引前当期純利益	186	149	36
法人税等税金関連費用	51	34	16
当期純利益	134	114	20

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	14	16	△1
貸出金償却	11	12	△0
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	1	2	△1
その他	2	1	0
貸倒償却引当費用①+②	14	16	△1
貸倒引当金戻入益③	10	3	7
償却債権取立益④	7	9	△1
偶発損失引当金戻入益⑤※	0	1	△1
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	△3	1	△5

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

<株式等関係損益>

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
株式等関係損益	38	27	11
株式等売却益	42	34	8
株式等売却損	3	6	△3
株式等償却	0	0	0

2. 預金等の状況

(1) 預金

○預金等残高は対前年度末比1,261億円増加し4兆8,401億円となりました。
 ○県内預金等残高は対前年度末比1,338億円増加し、4兆7,410億円となりました。

(単位:億円)

	29年度末	28年度末	増減
預金残高 ①	46,413	44,893	1,519
譲渡性預金残高 ②	1,988	2,247	△ 258
預金等残高 (①+②)	48,401	47,140	1,261
うち県内預金等残高	47,410	46,071	1,338

(2) 預かり資産

○預金等残高と預かり資産残高合計で対前年度末比1,383億円増加いたしました。
 公共債は88億円減少いたしました。投資信託は163億円、終身・個人年金保険等は46億円、
 預金等残高は1,261億円それぞれ増加いたしました。
 今後も、お客さまのニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えを充実させてまいります。

(単位:億円)

	29年度末	28年度末	増減
預かり資産残高 ③	5,520	5,398	122
投資信託	1,216	1,052	163
公共債	1,181	1,269	△ 88
終身保険・個人年金保険等	3,123	3,076	46
預金等残高 ④	48,401	47,140	1,261
合計残高 (③+④)	53,922	52,539	1,383

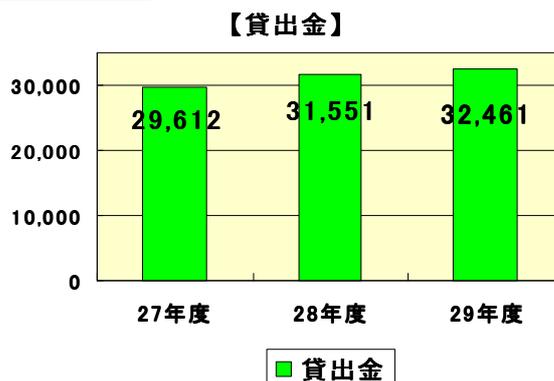
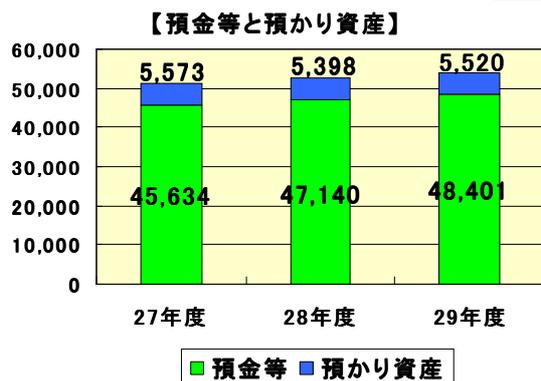
3. 貸出金の状況

(1) 貸出金

○貸出金残高は対前年度末比910億円増加し3兆2,461億円となりました。
 ○県内貸出金残高は対前年度末比642億円、県外貸出金残高は対前年度末比268億円
 それぞれ増加いたしました。
 ○個人住宅ローン残高は対前年度末比462億円増加し7,159億円となりました。

(単位:億円)

	29年度末	28年度末	増減
貸出金残高	32,461	31,551	910
うち県内貸出金残高	23,614	22,972	642
うち県外貸出金残高	8,847	8,579	268
うち個人住宅ローン残高	7,159	6,697	462



4. 不良債権の状況

○不良債権額は対前年度末比91億円減少し432億円となり、債権額に占める割合、不良債権比率も0.32%低下の1.29%となりました。
 ○破産更生等債権は3億円、危険債権は85億円、要管理債権は1億円それぞれ減少いたしました。

<金融再生法開示債権>

(単位:億円)

	29年度末	28年度末	増減
破産更生等債権	39	42	△ 3
危険債権	344	430	△ 85
要管理債権	48	50	△ 1
小計	432	523	△ 91
正常債権	32,921	31,897	1,024
債権額合計	33,354	32,420	933
不良債権比率	1.29%	1.61%	△ 0.32%

【不良債権比率】



【不良債権額】



5. 連結決算の状況

○連結決算は当行及び連結子会社7社で構成されております。
 ○単体決算同様に経常利益は36億円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円の増益となりました。7社全てにおいて当期純利益を計上すると共に純資産も十分な水準を確保しております。

<前年比較>

(単位:億円)

	29年度	28年度	増減
経常収益	994	948	46
経常利益	206	169	36
親会社株主に帰属する当期純利益	137	115	22

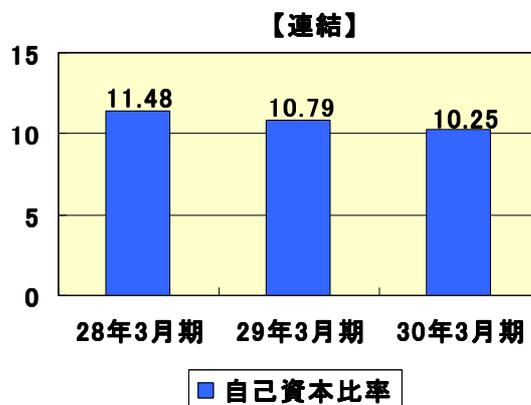
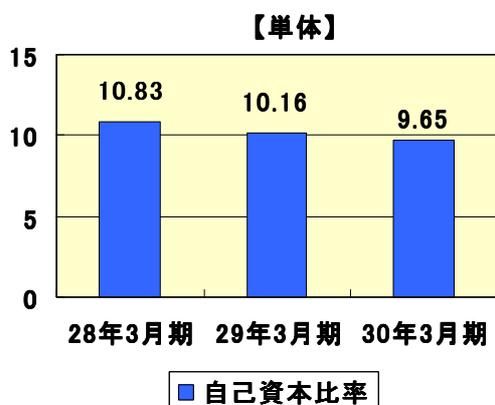
<連単倍率>

(単位:億円)

	連結	単体	連単倍率
経常収益	994	785	1.26倍
経常利益	206	186	1.10倍
親会社株主に帰属する当期純利益	137	134	1.02倍

6. 自己資本比率（速報値、国内基準）

- 単体自己資本比率9.65%、連結自己資本比率10.25%
 早期是正措置の発動基準である4%を十分上回る水準を確保しております。
 ○リスクアセットの計算に際し、信用リスクは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。



7. 30年度業績予想

- 単体
 経常利益は35億円減益の151億円、当期純利益は25億円減益の109億円を見込んでおります。
 ○連結
 経常利益は28億円減益の178億円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円減益の116億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:億円)

	30年度予想	29年度実績	増減
コア業務純益	143	158	△ 15
実質業務純益	137	139	△ 2
経常利益	151	186	△ 35
当期純利益	109	134	△ 25
(ネット信用コスト)	5	△ 3	8

【連結】

(単位:億円)

	30年度予想	29年度実績	増減
経常利益	178	206	△ 28
親会社株主に帰属する当期純利益	116	137	△ 21

II 平成29年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
業務粗利益	1	55,574	△ 255	55,829
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(57,490)	(1,124)	(56,366)
資金利益	3	44,778	△ 654	45,432
役務取引等利益	4	10,160	940	9,220
その他業務利益	5	635	△ 541	1,176
(うち国債等債券損益)	6	(△ 1,916)	(△ 1,380)	(△ 536)
うち国内業務粗利益	7	55,052	1,460	53,592
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(54,006)	(1,532)	(52,474)
資金利益	9	43,153	150	43,003
役務取引等利益	10	10,091	944	9,147
その他業務利益	11	1,807	366	1,441
(うち国債等債券損益)	12	(1,045)	(△ 72)	(1,117)
うち国際業務粗利益	13	521	△ 1,716	2,237
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(3,483)	(△ 408)	(3,891)
資金利益	15	1,624	△ 805	2,429
役務取引等利益	16	69	△ 3	72
その他業務利益	17	△ 1,171	△ 907	△ 264
(うち国債等債券損益)	18	(△ 2,962)	(△ 1,308)	(△ 1,654)
経費(除く臨時処理分)	19	41,602	△ 1,178	42,780
人件費	20	22,843	△ 797	23,640
物件費	21	16,455	247	16,208
税金	22	2,303	△ 628	2,931
実質業務純益	23	13,971	922	13,049
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	24	(15,888)	(2,303)	(13,585)
①一般貸倒引当金繰入額	25	—	—	—
業務純益	26	13,971	922	13,049
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	27	(15,888)	(2,303)	(13,585)
臨時損益	28	4,686	2,504	2,182
②不良債権処理額	29	1,497	△ 145	1,642
貸出金償却	30	1,179	△ 29	1,208
個別貸倒引当金繰入額	31	—	—	—
延滞債権等売却損	32	116	△ 141	257
その他	33	200	24	176
(貸倒償却引当費用①+②)	34	(1,497)	(△ 145)	(1,642)
貸倒引当金戻入益	35	1,029	710	319
偶発損失引当金戻入益※	36	59	△ 117	176
償却債権取立益	37	793	△ 177	970
株式等関係損益	38	3,858	1,122	2,736
株式等売却益	39	4,276	835	3,441
株式等売却損	40	372	△ 303	675
株式等償却	41	45	16	29
その他臨時損益	42	442	821	△ 379
経常利益	43	18,658	3,427	15,231
特別損益	44	△ 56	217	△ 273
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	45	56	△ 218	274
税引前当期純利益	46	18,601	3,644	14,957
法人税、住民税及び事業税	47	5,407	1,639	3,768
法人税等調整額	48	△ 295	5	△ 300
当期純利益	49	13,489	2,000	11,489
(参考)				
ネット信用コスト 25+29-35-36-37	50	△ 385	△ 560	175
有価証券減損処理額	51	48	△ 135	183

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		30年3月期		29年3月期
				29年3月期比
連結粗利益	1	60,474	211	60,263
資金利益	2	44,207	△ 780	44,987
役員取引等利益	3	14,499	1,565	12,934
その他業務利益	4	1,767	△ 574	2,341
営業経費	5	47,087	△ 1,174	48,261
貸倒償却引当費用	6	1,461	△ 269	1,730
貸出金償却	7	1,187	△ 109	1,296
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
延滞債権等売却損	10	133	△ 125	258
その他	11	140	△ 36	176
貸倒引当金戻入益	12	683	659	24
償却債権取立益	13	805	△ 180	985
株式等関係損益	14	4,099	1,185	2,914
その他	15	3,136	376	2,760
経常利益	16	20,651	3,695	16,956
特別損益	17	△ 53	220	△ 273
税金等調整前当期純利益	18	20,598	3,915	16,683
法人税、住民税及び事業税	19	6,539	1,771	4,768
法人税等調整額	20	△ 425	△ 9	△ 416
当期純利益	21	14,484	2,153	12,331
非支配株主に帰属する当期純利益	22	708	△ 96	804
親会社株主に帰属する当期純利益	23	13,776	2,249	11,527

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	15,964	1,190	14,774
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		30年3月期		29年3月期
				29年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		13,971	922	13,049
職員一人当たり(千円)		5,999	377	5,622
(2) 業務純益		13,971	922	13,049
職員一人当たり(千円)		5,999	377	5,622

3. 主要勘定残高【単体】

「29年3月末比」「29年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

(1) 末残

(百万円)

	全店分			国内業務部門分		
	30年3月末	29年3月末比	29年3月末	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
資金運用勘定残高	5,246,998	85,441 1.65%	5,161,557	5,030,746	176,177 3.62%	4,854,569
貸出金	3,246,170	91,028 2.88%	3,155,142	3,196,929	87,296 2.80%	3,109,633
有価証券	1,758,610	△4,284 △ 0.24%	1,762,894	1,521,937	78,252 5.42%	1,443,685
コールローン等	225,378	△1,378 △ 0.60%	226,756	225,377	△1,376 △ 0.60%	226,753
資金調達勘定残高	5,552,962	276,446 5.23%	5,276,516	5,334,971	365,998 7.36%	4,968,973
預金	4,641,357	151,970 3.38%	4,489,387	4,605,962	153,940 3.45%	4,452,022
譲渡性預金	198,838	△25,865 △ 11.51%	224,703	198,838	△25,865 △ 11.51%	224,703
コールマネー等	711,385	149,363 26.57%	562,022	528,933	236,879 81.10%	292,054

(2) 平残

(百万円)

	全店分			国内業務部門分		
	30年3月期	29年3月期比	29年3月期	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
資金運用勘定残高	5,138,224	127,573 2.54%	5,010,651	4,867,361	175,607 3.74%	4,691,754
貸出金	3,153,967	106,722 3.50%	3,047,245	3,108,825	99,075 3.29%	3,009,750
有価証券	1,746,926	32,269 1.88%	1,714,657	1,447,210	94,635 6.99%	1,352,575
コールローン等	223,314	△6,292 △ 2.74%	229,606	223,306	△6,295 △ 2.74%	229,601
資金調達勘定残高	5,389,629	307,404 6.04%	5,082,225	5,118,999	353,762 7.42%	4,765,237
預金	4,513,506	169,271 3.89%	4,344,235	4,480,333	175,307 4.07%	4,305,026
譲渡性預金	178,682	△26,434 △ 12.88%	205,116	178,682	△26,434 △ 12.88%	205,116
コールマネー等	697,149	165,196 31.05%	531,953	459,844	205,373 80.70%	254,471

(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳【単体】

海外店は有しておりませんので、国内店のみの計数であります。

①末残

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		増減額	増減率	
		預金	4,641,357	
新潟県内	4,542,869	149,713	3.40%	4,393,156
新潟県外	98,487	2,256	2.34%	96,231
貸出金	3,246,170	91,028	2.88%	3,155,142
新潟県内	2,361,441	64,213	2.79%	2,297,228
新潟県外	884,729	26,816	3.12%	857,913

②平残

(百万円)

	30年3月期	29年3月期比		29年3月期
		増減額	増減率	
		預金	4,513,506	
新潟県内	4,410,777	156,883	3.68%	4,253,894
新潟県外	102,728	12,388	13.71%	90,340
貸出金	3,153,967	106,722	3.50%	3,047,245
新潟県内	2,290,964	79,309	3.58%	2,211,655
新潟県外	863,002	27,413	3.28%	835,589

(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		増減額	増減率	
投資信託	121,663	16,384		105,279
公共債	118,124	△8,847		126,971
終身・個人年金保険等	312,306	4,663		307,643

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(%)

		30年3月期	29年3月期比		29年3月期
			増減額	増減率	
資金運用利回	①	0.96	△ 0.03		0.99
貸出金利回	②	0.91	△ 0.05		0.96
有価証券利回	③	1.15	△ 0.01		1.16
コールローン等利回	④	0.21	0.00		0.21
資金調達利回	⑤	0.08	0.00		0.08
預金等利回	⑥	0.01	△ 0.01		0.02
外部負債利回	⑦	0.39	△ 0.05		0.44
預金等原価	⑧	0.90	△ 0.06		0.96
経費率	⑨	0.88	△ 0.06		0.94
資金調達原価	⑩	0.85	△ 0.07		0.92
利鞘	預貸金レート差	②－⑥	0.90	△ 0.04	0.94
	預証レート差	③－⑥	1.14	0.00	1.14
	運用・調達レート差	①－⑤	0.88	△ 0.03	0.91
	預貸金利鞘	②－⑧	0.01	0.01	0.00
	総資金利鞘	①－⑩	0.11	0.04	0.07

(2) 国内業務部門分

(%)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期	
資金運用利回	①	0.90	△ 0.04	0.94	
貸出金利回	②	0.89	△ 0.06	0.95	
有価証券利回	③	1.07	△ 0.01	1.08	
コールローン等利回	④	0.21	0.00	0.21	
資金調達利回	⑤	0.01	△ 0.01	0.02	
預金等利回	⑥	0.01	△ 0.01	0.02	
外部負債利回	⑦	0.00	△ 0.01	0.01	
預金等原価	⑧	0.88	△ 0.06	0.94	
経費率	⑨	0.87	△ 0.05	0.92	
資金調達原価	⑩	0.81	△ 0.09	0.90	
利 鞘	預貸金レート差	②－⑥	0.88	△ 0.05	0.93
	預証レート差	③－⑥	1.06	0.00	1.06
	運用・調達レート差	①－⑤	0.89	△ 0.03	0.92
	預貸金利鞘	②－⑧	0.01	0.00	0.01
	総資金利鞘	①－⑩	0.09	0.05	0.04

5. 有価証券【単体】

(1) 損益

(百万円)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)		△ 1,916	△ 1,380	△ 536
売却益		1,164	△ 517	1,681
償還益		16	16	0
売却損		3,091	1,026	2,065
償還損		4	4	—
償却		2	△ 151	153
株式等損益(3勘定戻)		3,858	1,122	2,736
売却益		4,276	835	3,441
売却損		372	△ 303	675
償却		45	16	29

(2) 有価証券等に対する引当

(百万円)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
投資損失引当金		—	—	—

(3) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(百万円)

【連結】	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	前年比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	2,415	△1,034	2,416	0	3,449	3,451	1
その他有価証券	75,762	△1,884	94,225	18,463	77,646	90,831	13,184
株式	66,854	7,720	67,972	1,118	59,134	60,105	970
債券	12,710	△7,283	13,112	402	19,993	20,425	432
その他	△3,802	△2,321	13,139	16,942	△1,481	10,300	11,781
合計	78,177	△2,919	96,641	18,464	81,096	94,282	13,186
株式	66,854	7,720	67,972	1,118	59,134	60,105	970
債券	15,125	△8,318	15,529	403	23,443	23,877	433
その他	△3,802	△2,321	13,139	16,942	△1,481	10,300	11,781

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、51,126百万円、平成29年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、52,648百万円であります。

(百万円)

【単体】	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	前年比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	2,415	△1,034	2,416	0	3,449	3,451	1
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	69,406	△3,156	87,843	18,436	72,562	85,724	13,161
株式	60,498	6,448	61,590	1,092	54,050	54,997	947
債券	12,710	△7,283	13,112	402	19,993	20,425	432
その他	△3,802	△2,321	13,139	16,942	△1,481	10,300	11,781
合計	71,821	△4,191	90,259	18,437	76,012	89,175	13,162
株式	60,498	6,448	61,590	1,092	54,050	54,997	947
債券	15,125	△8,318	15,529	403	23,443	23,877	433
その他	△3,802	△2,321	13,139	16,942	△1,481	10,300	11,781

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、48,719百万円、平成29年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、50,939百万円であります。

6. 自己資本比率

自己資本比率は、国内基準を適用しております。

【連結】

(百万円)

	30年3月末(速報値)		29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.25%	△ 0.54%	10.79%
(2) 自己資本 ①－②	272,776	7,668	265,108
コア資本に係る基礎項目 ①	279,677	8,771	270,906
コア資本に係る調整項目 ②	6,900	1,103	5,797
(3) リスクアセット(注)	2,660,673	204,601	2,456,072
(4) 総所要自己資本額	106,426	8,184	98,242

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

【単体】

(百万円)

	30年3月末(速報値)		29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.65%	△ 0.51%	10.16%
(2) 自己資本 ①－②	253,115	7,458	245,657
コア資本に係る基礎項目 ①	260,853	8,752	252,101
コア資本に係る調整項目 ②	7,738	1,294	6,444
(3) リスクアセット(注)	2,621,483	204,942	2,416,541
(4) 総所要自己資本額	104,859	8,198	96,661

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

7. ROE【単体】

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	4.59	0.23	4.36
業務純益ベース	4.59	0.23	4.36
経常利益ベース	6.13	1.04	5.09
当期純利益ベース	4.43	0.59	3.84

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く新株予約権)により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準
破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は、すべて収益不計上としております。
- ・「破産更生等債権」とは、金融再生法施行規則第4条における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」であります。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生等債権	3,940	△339	4,279
破綻先債権	1,049	4	1,045
実質破綻先債権	2,891	△342	3,233
危険債権	34,448	△8,586	43,034
要管理債権	4,867	△186	5,053
小計	43,256	△9,111	52,367
正常債権	3,292,152	102,420	3,189,732
債権額合計	3,335,409	93,310	3,242,099

○債権総額に占める割合

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生等債権	0.11	△ 0.02	0.13
破綻先債権	0.03	0.00	0.03
実質破綻先債権	0.08	△ 0.01	0.09
危険債権	1.03	△ 0.29	1.32
要管理債権	0.14	△ 0.01	0.15
小計	1.29	△ 0.32	1.61
正常債権	98.70	0.32	98.38
債権額合計	100.00		100.00

○金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
保全額(A)	35,746	△7,497	43,243
貸倒引当金	4,373	△1,958	6,331
担保保証等	31,373	△5,539	36,912
債権額合計(B)	43,256	△9,111	52,367
保全率(A)÷(B)	82.63%	0.06%	82.57%

2. リスク管理債権

(1) リスク管理債権の状況

①【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破綻先債権額	983	56	927
延滞債権額	37,184	△8,522	45,706
3ヵ月以上延滞債権額	942	144	798
貸出条件緩和債権額	3,925	△330	4,255
計	43,036	△8,651	51,687
(部分直接償却額)	(7,935)	(△2,566)	(10,501)
【参考】貸出金残高(末残)	3,246,170	91,028	3,155,142

○貸出金残高に占める割合

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破綻先債権額	0.03	0.01	0.02
延滞債権額	1.14	△ 0.30	1.44
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.01	0.13
計	1.32	△ 0.31	1.63

②【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破綻先債権額	1,175	59	1,116
延滞債権額	38,190	△8,405	46,595
3ヵ月以上延滞債権額	942	144	798
貸出条件緩和債権額	3,925	△330	4,255
計	44,233	△8,532	52,765
(部分直接償却額)	(7,935)	(△2,566)	(10,501)
【参考】貸出金残高(末残)	3,236,059	93,392	3,142,667

○貸出金残高に占める割合

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破綻先債権額	0.03	0.00	0.03
延滞債権額	1.18	△ 0.30	1.48
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.01	0.13
計	1.36	△ 0.31	1.67

3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

自己査定区分		資産区分 (金融再生法)	償却・引当方針	
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、100%を償却又は個別貸倒引当金として引当	
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として引当	
要注意先債権	(要管理先債権)※注	要管理債権	過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当	
	(その他の要注意債権)	正常債権	一般先	過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法により算出した予想損失額を一般貸倒引当金として引当
正常先債権			過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当	

※注. ①要管理先債権及び②経営改善計画により貸出条件緩和債権に該当せずその他要注意先としている債務者のうちリスクが相対的に高いと見られる債務者に対する債権。

(2) 貸倒引当金等の状況

①【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	10,145	△ 1,647	11,792
一般貸倒引当金	6,137	282	5,855
個別貸倒引当金	4,007	△ 1,930	5,937

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

②【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	12,836	△ 1,522	14,358
一般貸倒引当金	6,526	299	6,227
個別貸倒引当金	6,309	△ 1,822	8,131

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

4. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,049	1,147 (948)	2,792	— (147)	— (51) 〔7,987〕
実質破綻先		2,891				
破綻懸念先		34,448	22,946 (19,138)	7,070	4,430 (8,238)	
要注意先	要管理先	5,458	318	5,140		
	その他の要注意先	174,570	49,050	125,519		
正常先		3,116,991	3,116,991			
合 計		3,335,409	3,190,454	140,524	4,430	—

(注)()内は引当前の分類金額。〔 〕内は部分直接償却前の分類金額。

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位:億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		10	37	1	100.0%	破産更生等 債権	39	破綻先債権	9
実質破綻先		28						延滞債権	371
破綻懸念先		344	262	38	87.1%	危険債権	344		
要注意先	〔うち 要管理 債権〕	(48)	(14)	(3)	(36.7%)	要管理債権	48	3カ月以上 延滞債権	9
								貸出条件 緩和債権	39
	要管理先	54	15	4	36.5%	小 計	432	合 計	430
	その他の 要注意先	1,745							
正常先		31,169				正常債権	32,921		
合 計		33,354				合 計	33,354		

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,246,170	91,028	3,155,142
製造業	332,072	△ 11,259	343,331
農業、林業	6,080	718	5,362
漁業	1,036	120	916
鉱業、採石業、砂利採取業	6,466	385	6,081
建設業	97,494	6,802	90,692
電気・ガス・熱供給・水道業	67,055	13,602	53,453
情報通信業	20,929	4,556	16,373
運輸業、郵便業	105,453	△ 9,150	114,603
卸売業、小売業	325,083	765	324,318
金融業、保険業	303,720	△ 283	304,003
不動産業、物品賃貸業	497,966	44,845	453,121
各種サービス業	219,801	10,513	209,288
地方公共団体	493,386	△ 20,412	513,798
その他	769,623	49,825	719,798
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	3,246,170	91,028	3,155,142

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	43,036	△ 8,651	51,687
製造業	7,954	△ 1,556	9,510
農業、林業	319	△ 2	321
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△ 8	33
建設業	4,279	△ 1,321	5,600
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	462	△ 26	488
運輸業、郵便業	554	22	532
卸売業、小売業	9,810	△ 4,722	14,532
金融業、保険業	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	3,415	△ 193	3,608
各種サービス業	12,639	△ 1,018	13,657
地方公共団体	—	—	—
その他	3,573	172	3,401
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	43,036	△ 8,651	51,687

(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比

(%)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
	国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1.32	△ 0.31
製造業	2.39	△ 0.38	2.77
農業、林業	5.25	△ 0.74	5.99
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.39	△ 0.15	0.54
建設業	4.39	△ 1.78	6.17
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	2.20	△ 0.78	2.98
運輸業、郵便業	0.52	0.06	0.46
卸売業、小売業	3.01	△ 1.47	4.48
金融業、保険業	0.00	0.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	0.68	△ 0.11	0.79
各種サービス業	5.75	△ 0.77	6.52
地方公共団体	—	—	—
その他	0.46	△ 0.01	0.47
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	1.32	△ 0.31	1.63

(4) 個人ローン残高

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
	個人ローン残高	769,623	49,825
住宅ローン残高	715,935	46,203	669,732
その他ローン残高	53,688	3,622	50,066

(5) 中小企業等貸出比率

(%)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
	中小企業等貸出比率	60.35	2.38

IV 30年度業績予想

1. 単体

(単位:億円)

	30年9月期		29年9月期 実績	31年3月期		30年3月期 実績
	予想	29年9月期比		予想	30年3月期比	
コア業務純益	72	△ 1	73	143	△ 15	158
実質業務純益	68	3	65	137	△ 2	139
経常利益	73	△ 31	104	151	△ 35	186
当期(中間)純利益	53	△ 22	75	109	△ 25	134
(ネット信用コスト)	2	10	△ 8	5	8	△ 3

2. 連結

(単位:億円)

	30年9月期		29年9月期 実績	31年3月期		30年3月期 実績
	予想	29年9月期比		予想	30年3月期比	
経常利益	83	△ 28	111	178	△ 28	206
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	55	△ 19	74	116	△ 21	137

以上